

YNU initiative

[学士課程]
教育学部

YOKOHAMA
National
University

YNU Initiative for Global Arts & Sciences
横浜国立大学

発行：2024年3月31日

編集：横浜国立大学 学務・国際戦略部 教育企画課

www.ynu.ac.jp



教育学部

College of Education

学校教員養成課程

Course of School Education

教育理念・教育目標

教育学部

College of Education

教育学部 (College of Education)

教育学部の教育理念は、教育現場の未来を支えるべく、多面的かつ包括的な視野と洞察力とを兼ね備え、社会の変化に柔軟に対応できる次世代の教員養成を目指すことにある。

学部学科の人材養成目的 その他教育研究上の目的

[学則別表第4]

教育学部 学校教員養成課程

(Course of School Education)

教育学部学校教員養成課程の人材養成の目的は、大都市圏の中心都市から周辺域までを含んだ神奈川県に立地することを活かし、急速に変化し複雑化する現代社会における子供と教育の諸課題を、多面的かつ包括的な見地から理解させることを通じて、社会の変化に対応できる資質・能力を身に付けた高度な専門家としての小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員を養成することにある。

卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

DP1 教育学部(学校教員養成課程)が養成する人材

- 小学校、中学校、高等学校での学習の流れを見通せる教員
- 学校教育を取り巻く今日的な課題を理解し、新たな方策が打ち出せる教員
- 児童・生徒の考えに寄り添い、相互の対話を活性化させながら、深い学びへと導ける教員

DP2 教育学部(学校教員養成課程)の卒業認定・学位授与方針

教育学部(学校教員養成課程)が卒業を認定し、学位を授与するために修得しておくべき学修成果(身に付けるべき資質・能力)の目標を定める。

- 小学校に基盤をおいた学校教育を担う教員として、必要な知識・技能を身に付け、実践において活用できる能力
 - 学校教育を取り巻く今日的な課題を理解し、対応することができる能力
 - 自らの専門性を活かし、教育的な課題に他者と連携して取り組むことができる能力
 - 生涯を通じて教員として学び続けていくことができる能力
- 上記に加え、専門領域ごとに、学修成果(身に付けるべき資質・能力)の目標を定める。

教育学・心理学・日本語教育専門領域

教育学、心理学、日本語教育について専門的に理解し、学校現場で活用できる能力

国語・社会・英語・数学・理科・技術・家庭科・音楽・美術・保健体育専門領域

各教科の内容や教科教育について専門的に理解し、学校現場で活用できる能力

特別支援教育専門領域

特別支援教育について専門的に理解し、学校現場で活用できる能力

DP3 教育学部(学校教員養成課程)の卒業認定・学位授与基準

[卒業認定基準]

教育学部(学校教員養成課程)に修業年限4年以上在学し、学生が所属する専門領域が定める授業科目および単位数を修得し、かつ卒業に関わる授業科目がGPA(Grade Point Average)2.0以上を満たした上、学部が定める卒業の審査に合格した者に卒業を認定する。

- 教育学・心理学・日本語教育専門領域**が定める授業科目および単位数
学部教育科目105単位以上、全学教育科目16単位以上、合計130単位以上(必修・選択必修以外で9単位以上を含む)を修得し、かつ小学校教諭一種免許状を取得するものとする。

〈学部教育科目〉

- ・基盤教育科目69単位以上
- ・専門科目32単位以上(教育学・日本語教育)、30単位以上(心理学)
- ・基礎演習科目4単位(基礎演習2単位、コンピューティング2単位)

〈全学教育科目〉

- ・人文社会系基礎科目4単位以上(日本国憲法2単位を含む)、自然科学系基礎科目2単位以上、英語科目4単位以上、健康スポーツ科目2単位以上
- ・以上の授業科目を含む合計16単位以上

- 国語・社会・英語・数学・理科・技術・家庭科・音楽・美術・保健体育専門領域**が定める授業科目および単位数

学部教育科目110単位以上、全学教育科目16単位以上、合計130単位以上(必修・選択必修以外で4単位以上を含む)を修得し、かつ小学校教諭一種免許状および所属する教科の中学校教諭一種免許状を取得するものとする。

〈学部教育科目〉

- ・基盤教育科目69単位以上
- ・専門科目37単位以上
- ・基礎演習科目4単位(基礎演習2単位、コンピューティング2単位)

〈全学教育科目〉

- ・人文社会系基礎科目4単位以上(日本国憲法2単位を含む)、自然科学系基礎科目2単位以上、英語科目4単位以上、健康スポーツ科目2単位以上
- ・以上の授業科目を含む合計16単位以上

■特別支援教育専門領域が定める授業科目および単位数

学部教育科目105単位以上、全学教育科目16単位以上、合計130単位以上（必修・選択必修以外で9単位以上を含む）を修得し、かつ小学校教諭一種免許状および特別支援学校教諭一種免許状を取得するものとする。

〈学部教育科目〉

- ・基盤教育科目69単位以上
- ・専門科目32単位以上
- ・基礎演習科目4単位（基礎演習2単位、コンピューティング2単位）

〈全学教育科目〉

- ・人文社会系基礎科目4単位以上（日本国憲法2単位を含む）、自然科学系基礎科目2単位以上、英語科目4単位以上、健康スポーツ科目2単位以上
- ・以上の授業科目を含む合計16単位以上

[学位授与基準]

教育学部（学校教員養成課程）を卒業した者に対し、学士（教育）の学位を授与する。

教育課程編成・実施の方針

（カリキュラム・ポリシー）

CP1 教育学部(学校教員養成課程)の教育システムとカリキュラム基本構造

[教育課程の編成方針]

教育学部（学校教員養成課程）の教育課程は、学部教育科目および全学教育科目により適切な授業科目の区分を定めて体系的に編成するものとする。

学部教育科目は、基礎演習科目、基盤教育科目、専門科目とする。専門科目は、専門領域科目、中学校・特別支援学校実習科目、卒業研究関連科目とする。

■基盤教育科目は、小学校教員免許取得に関わる教育の基礎的理解に関する科目、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目、教育実践に関する科目、教科及び教科の指導法に関する科目、学校インターンシップ科目から編成

■学校インターンシップ科目は、教育実地研究、スクールデー実践、学外活動・学外学習から編成

■専門領域科目は、各専門領域（教育学、心理学、日本語教育、国語、社会、英語、数学・理科・技術、家庭科、音楽、美術、保健体育、特別支援教育）で開講する科目から編成

■中学校・特別支援学校実習科目は、中学校教育実習、特別支援学校教育実習から編成

■卒業研究関連科目は、課題研究、卒業研究から編成

上記のほか、専門領域ごとに、次の編成方針により必要な授業科目を開設するものとする。

教育学・心理学・日本語教育専門領域

各専門領域の専門科目、教育実習（小学校）、課題研究、卒業研究の履修。専門的な諸内容を主体的に学び、教育実践への応用力を身につける。

国語・社会・英語・数学・理科・技術・家庭科・音楽・美術・保健体育専門領域

各教科の専門科目、中等教科教育に関する科目、教育実習（中学校）、課題研究、卒業研究の履修。各教科の専門的な諸内容を主体的に学び、その指導法についての実践知を身につける。

特別支援教育専門領域

特別支援教育の専門科目、教育実習（特別支援学校）、課題研究、卒業研究の履修、特別な教育的ニーズに対応する諸内容を主体的に学び、その指導法についての実践知を身につける。

[教育課程の編成方法]

教育学部(学校教員養成課程)の教育課程は、各授業科目を必修科目、選択必修科目、選択科目および自由科目に分け、これを各年次に配当して編成するものとする。

[1年次]

- 基盤教育科目である教職入門を必修科目として履修、教科の小学校教育専門科目を選択必修科目として履修
- 学校インターンシップ科目である教育実地研究を必修科目として履修
- 基礎演習科目として、基礎演習、コンピューティングを必修科目として履修
- 全学教育科目として、日本国憲法、英語科目、健康スポーツ科目を必修科目として履修
- これらの他、専門科目や全学教育科目等を履修

[2年次]

- 基盤教育科目として、各教科の初等教科教育法、小学校教員免許取得に関わる教職に関する科目を必修科目あるいは選択必修科目として履修
- 学校インターンシップ科目のスクールデー実践を必修科目として履修
- 各専門領域の専門科目を履修し、教育実習に備える
- 介護等体験を実施

[3年次]

- 教育実習を必修科目として履修
- 各専門領域での専門科目で専門性を深め、課題研究(ゼミナール)を必修科目として履修し卒業研究に備える

[4年次]

- 卒業研究を必修科目として履修
- 教職実践演習を履修し、これまでの学修を振り返り、理論と実践の往還を行うことで教員としての資質を高める

[1~4年次]

- 全学教育科目の基礎科目(人文社会系、自然科学系)、外国語科目(英語)等の履修
- 全学教育科目は、社会人として、また、教員として不可欠な豊かな教養を身に付ける

CP2 教育学部(学校教員養成課程)の 教育課程プログラム運営と成績評価基準

[教育課程の実施方針]

教育学部(学校教員養成課程)の教育課程は、学部の課程および各専門領域において国際通用性のある質保証された学士課程教育を実現するとともに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

[教育に関する基本的な学問体系を学ぶ]

- 教育学の基礎を学ぶ
 - 教科学習の指導や特別支援教育の考え方を学ぶ
 - 実践に生かせる専門教育を学ぶ
- 1年次秋学期以降は、各履修コースそれぞれの専門領域に分かれ、各専門について少人数の環境で学び、高度な専門性を身につける。

[実践的な指導を学校現場で学ぶ]

- 4年間を通じてのインターン
- 1年次から教育実践の場に参加し、児童生徒の実態を理解すると共に、自分の見出した教育の課題に4年間かけてじっくり向き合う。4年間に様々な学校インターンシップが体験できる。
- 学内と学外での学習の往還
- 大学における幅広い学習と教育現場での実践との行き来の中で、あるいは学年を越えた学生間の交流の中で、各自の課題解決に向けて学ぶ。(教育実地研究、スクールデー実践、教育実習、教職実践演習)

[専門性を深め教育的課題を他者と協働的に学ぶ]

- 小学校教育を取り巻く今日的な課題に取り組む。
- 教科の専門性と子供の状況をつかむ臨床力を身につける。

上記のほか、専門領域ごとに、教育課程の編成方針に従い、次の取組を実施するものとする。

**教育学・心理学・
日本語教育専門領域**

各専門領域の専門科目の履修をすることによって専門性を修得するとともに、教育実習の履修を通して個々の専門性に対応する教育実践への応用力を身につける。これらの学習を経て、課題研究、卒業研究の履修により、自ら課題を見出し探究していく経験をする。

**国語・社会・英語・数学・
理科・技術・家庭科・音楽・
美術・保健体育専門領域**

各教科の内容と教科教育に関する科目の履修をすることによって専門性を修得するとともに、教育実習の履修を通して各教科の指導方法についての実践知を身につける。これらの学習を経て、課題研究、卒業研究の履修により、自ら課題を見出し探究していく経験をする。

**特別支援教育
専門領域**

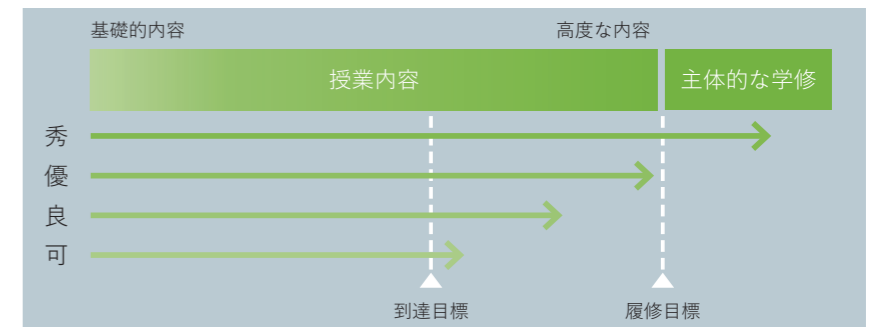
特別支援教育の専門科目の履修をすることによって専門性を修得するとともに、教育実習の履修を通して個々の教育的ニーズに対応する指導方法についての実践知を身につける。これらの学習を経て、課題研究、卒業研究の履修により、自ら課題を見出して探究していく経験をする。

[成績評価基準]

教育学部（学校教員養成課程）の成績評価は、「授業設計と成績評価ガイドライン」による全学統一の成績評価基準に基づき、WEBシラバス（Syllabus）に記載した成績評価の方法により総合判定し、成績グレード（評語）を「秀・優・良・可・不可」の5段階で表し、それぞれの授業科目の成績評価に対してGP（Grade Point）を与えるものとする。ただし、5段階の成績グレード（評語）で表し難い授業科目は「合格・不合格」で表し、GP（Grade Point）を与えないものとする。成績評価の基準には、学修成果に係る評価指標として「授業別ルーブリック」を作成し、学生が学修する内容と学生が到達するレベルをマトリックス形式で明示するものとする。

評語	成績評価の基準	GP	評価点
秀	履修目標を越えたレベルを達成している	4.5	100-90点
優	履修目標を達成している	4	89-80点
良	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	3	79-70点
可	到達目標を達成している	2	69-60点
不可	到達目標を達成していない	0	59-0点

- 履修目標は、授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標とし、より高度な内容は主体的な学修で身に付けることが必要であり、履修目標を超えると成績評価「秀」となる目標
- 到達目標は、授業を履修する学生が最低限身に付ける内容を示す目標とし、到達目標を達成すると成績評価「可」となる目標であり、さらなる学修を必要とするレベルを示す



CP3 教育学部(学校教員養成課程)における 入学から卒業までの学修指導の方針

[学修指導の方針]

教育学部(学校教員養成課程)の学修指導は、学生の多様なニーズや学修支援の効果等を踏まえて適切に実施するとともに、学部の課程および各専門領域において次の取組を実施するものとする。

教育学・心理学・ 日本語教育 専門領域

[1年次]

教育に関する基礎的概念を学ぶ。
教育の現場に触れ、児童・生徒の実態や教育の諸問題を把握する。

[2年次]

継続的な実践的学習(スクールデー実践)。
専門領域ごとの体系的な学習を通じて、専門性を磨く。
社会福祉施設等で介護等体験に取り組む。

[3年次]

小学校での教育実習に取り組む。
ゼミナールに所属し、専門性を深める。

[4年次]

4年間の学習の集大成として、卒業研究に取り組む。
並行して教育現場で実習を継続し、実践力の向上に努める。

国語・社会・英語・ 数学・理科・技術・ 家庭科・音楽・美術・ 保健体育専門領域

[1年次]

教育に関する基礎的概念を学ぶ。
教育の現場に触れ、児童・生徒の実態や教育の諸問題を把握する。

[2年次]

継続的な実践的学習(スクールデー実践)。
専門領域ごとの体系的な学習を通じて、専門性を磨く。
社会福祉施設等で介護等体験に取り組む。

[3年次]

小学校・中学校(高等学校の場合もあり)での教育実習に取り組む。ゼミナールに所属し、専門性を深める。

[4年次]

4年間の学習の集大成として、卒業研究に取り組む。
並行して教育現場で実習を継続し、実践力の向上に努める。

特別支援教育 専門領域

[1年次]

教育に関する基礎的概念を学ぶ。
教育の現場に触れ、児童・生徒の実態や教育の諸問題を把握する。

[2年次]

継続的な実践的学習(スクールデー実践)。
特別支援教育の体系的な学習を通じて、専門性を磨く。
附属特別支援学校で教育実習の事前準備に取り組む。

[3年次]

小学校・特別支援学校での教育実習に取り組む。
ゼミナールに所属し、専門性を深める。

[4年次]

4年間の学習の集大成として、卒業研究に取り組む。
並行して教育現場で実習を継続し、実践力の向上に努める。

[授業科目履修と履修登録上限(CAP制)]

授業科目の履修は、半期24単位までを原則とするが、課程運営委員会、学部教務委員会が定めた基準により、演習、実習科目を中心に上限除外科目を設定する。

AP1 教育学部(学校教員養成課程)が求める学生像

教育学部の教育理念は、教育現場の未来を支えるべく、多面的かつ包括的な視野と洞察力とを兼ね備え、社会の変化に柔軟に対応できる次世代の教員養成を目指すことにある。教育学部(学校教員養成課程)は、学校教育に関心が高く、教員として子供の学びへの支援の方法を能動的かつ協働的に創造していこうとする強い熱意を有する、次に示す人を求める。

- 教員として、子供とコミュニケーションをとりながら共に学び続けたい人
- 学校教育の充実、創造に貢献したい人
- 特別支援教育の充実、創造に貢献したい人
- 現代的な教育課題に対して、他者と協働的に広い視野に立った解決策を構想し実践したい人

AP2 教育学部(学校教員養成課程)が入学者に求める知識や能力・水準

教育学部(学校教員養成課程)が入学者に求める知識や能力・水準は次によるものとする。

- 子供と共に未来を切り拓いていくために、高等学校までに身に付けた知識・技能を現代的教育課題の解決に活用する力
- 高等学校までに身に付けた知識・技能を前提とし、現代的教育課題の解決に必要な視野の広い思考力・判断力・表現力
- 教員として子供と関わり、主体性を持って多様な人々と協働しつつ学ぶ態度やコミュニケーション能力

AP3 教育学部(学校教員養成課程)の入学者選抜の基本方針

教育学部(学校教員養成課程)では、教職への関心・意欲・態度と入学者に求める知識や能力・水準を確認し、学力の3要素(①知識・技能、②思考力・判断力・表現力、③主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度)等を評価するために複数の受験機会と多様な入学者選抜を次のように実施する。

[一般選抜(前期日程)]

一般選抜(前期日程)では、大学入学共通テスト(国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語)の成績、調査書及び自己推薦書の内容、面接試験及び小論文試験あるいは実技検査の成績を総合的に評価して選抜を行う。入学志願者数にかかわらず、2段階選抜は行わない。教員となるにふさわしい資質・能力を評価する。

[総合型選抜]

第1次選抜では自己推薦書、調査書及び課題レポートの内容、小論文試験の成績による総合的評価、第2次選抜では面接試験により選抜を行い、大学入学共通テスト(国語、地理歴史・公民、数学、理科、外国語)の成績により最終合格者を決定する。面接試験では、小学校教員を志す者として、教育に対する情熱やコミュニケーション能力を有するかを総合的に評価する。

[学校推薦型選抜]

小論文試験及び個人面接試験の成績、推薦書、調査書、志願理由書及び自己推薦書の内容、英語専門領域を志願する者のみ外部試験の成績、音楽専門領域を志願する者のみ聴音の実技検査の成績を総合的に評価する。小論文試験では、主として教育や人間に関する日本語の文章や資料を素材として、理解力、思考力、表現力を評価する。個人面接試験では、教員になるための意欲と資質を評価する。

[帰国生徒選抜]

小論文試験及び個人面接試験の成績、学業成績証明書、志願理由書及び自己推薦書の内容を総合的に評価する。小論文試験では、主として教育や人間に関する日本語の文章や資料を素材として、理解力、思考力、表現力を評価する。個人面接試験では、教員になるための意欲と資質を評価する。